

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

3697 SHIFT

5803 フジクラ

6779 日本電波工業

7004 日立造船

No.172
2022.12.8
調査情報部

■ 11月のマーケットの動き

11月の日本株は続伸、日経平均は月間で381円（1.38%）、TOPIXは56.14pt（2.91%）それぞれ上昇した。月前半は、ターミナルレートが従来予想よりも高くなるとのFRB議長の示唆発言などを受けて警戒感が広がったものの、中旬から後半にかけては、10月の米CPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの観測から米10年債金利が大幅に低下、それ好感した主要国の株価上昇とともに日本株も上昇が続いた。また、日本企業の上期業績が想定以上に底堅かったこと、10月の訪日外国人数の大幅増加なども下支え要因となった。業種別では、海運が大幅高となった他、卸売や銀行、非鉄・鉄鋼・化学などの素材株も上昇した。また、世界的なグロース株、半導体関連株の物色の流れ（SOX指数は18.55%の大幅上昇）から、東証グロース市場指数は6.44%上昇した。為替市場では、米長期金利の低下からドルが売られ、ドル円は月間で9円超の円高と24年振りの上昇幅となった。原油価格（先物）は、中国の景気失速リスクなどが意識され、WTIは6.91%下落した。

■ 米国株の下落リスクに備える

「米利上げ減速（長期金利低下）」を好感してきた投資家の関心は、景気動向（景気後退）に移行したのではないかと懸念されている。高インフレは一旦ピークアウト、12月のFOMC（13～14日）では過去4回（0.75%）に比べて利上げペースが減速するとみられる。ただ、サービス業などの賃金上昇は高止まり、ターミナルレートの水準は現市場予想に比べて高くなり、引き締め期間も長期化しそうだ。また、11月ISM製造業景況指数は49と2020年5月以来初めて50を下回り、11月グローバル製造業PMIは48.8と3カ月連続の50割れ（図1を参照）、製造業のサイクルは既に後退局面に入ったとみられ、投資家は景気後退リスクを強く感じ始めると想定する。先月末にS&P500は8月半ばも突破できなかった200日移動平均線（200日MA）を上回ったものの、200日MAは依然下向きであり、テクニカル的にも9月末からの戻り相場はほぼ一巡したと予想、来年1～3月にかけて下値を模索するリスクに備えたい。日本株も少なからず影響を受ける（グローバル製造業中心に業績下方修正リスクが意識される）可能性があるが、日経平均でみれば上昇中の200日移動平均線（27209円：5日現在）から、上昇中の36カ月移動平均線（26172円：5日現在）水準を下値の目途に、押し目を丹念に拾っていききたい。リオープン、政策効果、設備投資の相対的な底堅さなどから、日本の景気は後退する可能性が高くなく、インフレ率も相対的に低い。また、抗議デモを契機とした中国政府によるゼロコロナ政策の緩和効果（今月開催の中央経済工作会議の議論に注目）なども予想されるため、10月後半からの円高転換、企業のガバナンス改善、株主還元強化を背景とした、長期スタンスの海外投資家の資金流入なども見込めよう。以上のことから、今月の物色は、リオープン・インバウンド・中国関連（化粧品、航空、陸運、素材など）、高クオリティ（製造業）株、ディフェンシブグロース（薬品など）、高利回り銘柄などで臨みたい。

図. 1



■ 季節性

バークシャー・ハザウェイ（注：ウォーレン・バフェットが率いる投資会社）の完全子会社は先月21日、総合商社5社の株式買い増しを公表した。丸紅を前回の5.06%から6.75%、三井物を同5.03%から6.62%、三菱商を同5.04%から6.59%など、5社全てで保有株の比率を引き上げた。約1年かけて5%超を取得、更に長期保有を前提に9.99%まで引き上げる可能性（株価次第としつつも）を公表したのが2020年8月末。当初は世界にない独自のビジネスモデルを有し、予想利回りが高く、低バリュートの代表銘柄として投資したとみられるが、今年に入ってからバークシャーはシェブロンなどのエネルギー関連を買い増しており、インフレヘッジの観点からの保有増と観測される。来年の相場を考える上で1つのヒントとなりそうだ。こうした中、日経平均高配当50株価指数（1489）は1日に43390の高値を付け、52週高値を更新した。商社、海運などの高利回り銘柄の人気が続いた他、9月中間配当の再投資の買いがあったためと思われる。例年、12月から翌年の3月前半にかけて、12月期決算銘柄や3月期決算銘柄の配当取りの動きが活発化、高配当利回り銘柄の相対的なパフォーマンスが良くなる季節性がみられる。特に今年度（来年の3月にかけて）は、日本企業の業績堅調見通し、それに伴う配当金の増加などが見込まれる一方、今後のマーケットの不確実性が高まることが予想されるため。

【増田 克実】

■ 今年も IPO ラッシュがやってくる

新型コロナのパンデミックやロシアのウクライナ侵攻などによって引き起こされた世界的なインフレを背景に、上昇が続いた長期金利にもピークアウト感が出てきた。グロース系銘柄にとって、逆風となっていた金利上昇が一服したことで、長らく調整を続けてきた新興市場銘柄にも、見直し買いが入り始めている。新興市場のメインプレーヤーである個人投資家も、ようやく傷が癒えて、新たな投資先を探して、マーケットに戻りつつある。東証マザーズ指数は、今年6月の607ポイントを底に、足元では800ポイント台まで回復してきた。

さて、12月は例年、IPOが集中する傾向がある。今年は11月30日現在で26社が上場を予定しており、昨年の32社から6社減って、一昨年と同水準となる見通しだ。また、昨年は一日に7社のIPOが集中する日があったが、今年は分散が図られたようで、最高でも1日3社となっている。とはいえ、14日以降は19日を除いて、一日複数社の上場が27日まで続き、22社のIPOがこの間に集中する。

年間では、92社が公開予定で、昨年の125社から33社減って、2年ぶりに100社を下回る見通しだ。昨年は新型コロナ感染拡大の反動で、公開社数が大きく伸びたが、今年は昨年末以降の新興市場を中心とした大幅調整の影響が公開社数の減少に色濃く出た印象だ。また、4月の東証再編に伴って、上場手続きが煩雑になった可能性もあり、大型上場の減少にもつながったようだ。今年はプライム市場（旧・東証1部）が3社減の3社、スタンダード市場（旧・東証2部、JASDAQスタンダード）が10社減の14社、グロース市場（旧・東証マザーズ）が22社減の71社、地方取引所が2社減の5社（重複1社）となる見通しだ。

今年これまで（12月2日終値まで）のIPOマーケットを振り返ってみると、良くも悪くも、総じて落ち着いた動きだったといえそうだ。中身を見ると、一部の銘柄の上昇が全体をけん引したことがうかがえるが、公開価格から初値までの上昇率は

IPO 銘柄の年間パフォーマンス

(年、%)

	2018	2019	2020	2021	2022	平均
公開価格⇒初値	104.5	74.9	129.9	55.5	53.6	83.7
公開価格⇒高値	163.2	143.7	282.7	129.4	139.3	171.7
初値⇒高値	28.5	43.0	82.5	42.0	56.2	50.4
初値⇒年末値	-29.7	10.5	15.1	-15.4	12.9	-1.3

その年に上場した銘柄の平均騰落率、年末値の2022年は12月2日現在各種データをもとに証券ジャパン調査情報部作成

は平均53.6%で、表に見られるように直近5年間では最低となっている。初日買い気配で初値が付かなかったケースは、一昨年の23銘柄、昨年の9銘柄からさらに減って、足元までで8銘柄となっている。初値が公開価格の2倍以上となった銘柄はわずか13銘柄で、昨年の20銘柄から減少した。一方、初値が公開価格を下回った銘柄も13銘柄で、こちらは昨年より増加している。

一方、公開価格からその後の高値までを見ると、上昇率は平均139.3%で昨年をやや上回っている。今年は公開価格から10倍以上になった銘柄は無く、6月8日に公開したVtuberグループ「にじさんじ」を運営するANYCOLOR(5032)の約9倍がトップとなっている。2位はeスポーツ事業を手掛けるウェルプレイド・ライゼスト(9565)で約7.4倍、次いで3位がM&A総合研究所(9552)の約6.1倍となっており、そのほかで5倍以上になった銘柄は4銘柄だった。上昇率の大きな銘柄にはIT、AI、DX、クラウド関連のほか、高い技術力を持った銘柄などが目立つ。また、収益成長の大きい銘柄や市場からの吸収金額が小さい銘柄も引き続き好調だ。

また、セカンダリーでは初値からその後の高値までが56.2%の上昇、初値から現在値までが12.9%の上昇で、いずれも2018年以降の平均を上回っている。初値からその後の高値まで2倍以上になった銘柄はここまで11銘柄、初値から現在値まででは7銘柄となっている。初値買いでもそれなりの上昇が見られたことになる。しかし、12月2日までに上場を果たした67銘柄中、6割近い40銘柄が初値を下回っており、2倍以上となった7銘柄の上昇が、全体をけん引していることは間違いなさそうだ。

今年12月のIPOの特徴は、知名度の高い企業や成長分野に身を置く企業などに注目が集まるとみられるが、ファンドの出口案件の増加や大型上場による大量の資金吸収などが警戒される。また、日程が分散したことで、人気も分散しやすくなる可能性があるだろう。とはいえ、夢を買う株式市場で、夢のある成長企業が人気となることは、市場活性化の意味でも待ち望まれた環境といえよう。

【大谷 正之】

■ TOPIX500採用で業績堅調な主な高配当利回り銘柄群

東証プライム市場の予想加重配当利回りが12月5日時点で2.5%台の水準にある中、個別では、予想利回り3%以上が全体の42.9%に相当する787銘柄に達しており、4%以上にハードルを上げて372銘柄存在する。下表にはTOPIX500採用で、今期予想ベースで経常利益の伸び率が5%以上、配当利回りが3%以上の主な銘柄群を、決算期別に掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500採用で業績堅調な主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)	予想 決算期
2914	JT	2784	11.1	1.3	6.75	29.1	3.17	-0.6	0.77	7.82	12.68	22/12
1911	住友林	2347	4.6	0.72	5.32	27	5.7	-0.87	1.3	1.66	5.72	22/12
1605	INPEX	1505	5	0.64	3.98	108.3	4.81	-1.27	-2.75	-0.24	0.93	22/12
3405	クラレ	1063	7.4	0.52	3.95	9.1	6.08	-1.61	0.36	1.81	0.11	22/12
6141	DMG森精機	1782	7.9	0.9	3.92	111.6	2	-1.94	-0.35	2.23	1.72	22/12
7751	キヤノン	3060	12.4	0.99	3.92	21.2	5.38	-2.7	-3.32	-4.36	-5.03	22/12
3436	SUMCO	2025	10.4	1.36	3.85	116	5.67	-0.86	0.58	5.81	7.24	22/12
3003	ヒューリック	1117	10.8	1.29	3.76	9.5	0.33	-1.82	-0.05	1.69	3.68	22/12
7272	ヤマハ発	3250	6.7	1.08	3.53	23	1.62	-2.54	-2.32	5.29	13.04	22/12
6856	堀場製	6100	8.5	1.1	3.44	35.8	5.38	-2.18	-2.9	0.63	-1.31	22/12
5108	ブリヂストン	5036	13.2	1.13	3.37	8.6	0.95	-1.46	-4.39	-1.08	-1.97	22/12
8804	東建物	1837	9.2	0.85	3.37	32.9	2.08	-2.98	-5.29	-8.43	-7.6	22/12
6361	荏原	5140	10.1	1.37	3.3	12.1	7.98	-2.13	0.81	3.11	0.69	22/12
7984	コクヨ	1774	11	0.86	3.21	35.2	2.27	-0.71	-2.82	-2.86	-1.23	22/12
1928	積ハウス	2468.5	9.3	1.01	4.21	13	0.7	-1.91	-0.99	-0.23	1.84	23/1
5444	大和工	4520	4.3	0.66	6.63	57	9.11	-2.69	-3.68	-1.37	-1.54	23/3
5334	特殊陶	2530	6	0.94	6.56	44.1	14.37	-3.33	-4.7	-5.93	-5.31	23/3
9434	SB	1465	12.8	3.82	5.87	7.9	13.69	-0.91	-1	-0.34	-2.01	23/3
2768	双日	2386	5	0.63	5.44	10.8	12.39	-1.14	-0.54	3.18	8.13	23/3
8053	住友商	2197.5	4.9	0.71	5.23	22	3.8	-1.34	1.66	8.25	12.39	23/3
8316	三井住友FG	4554	8	0.49	5.05	7.6	2.39	-1.5	2.06	4.97	7.74	23/3
8002	丸紅	1530.5	5.1	0.91	4.9	15.4	6.61	-0.38	4.17	8.89	13.31	23/3
4502	武田	3955	20	0.91	4.55	40.8	5.79	-1.18	0.62	2.4	2.9	23/3
4061	デンカ	3200	14.9	0.9	4.53	6.9	8.67	-2.31	-5.3	-2.87	-3.39	23/3
5471	大同特鋼	4420	5.5	0.54	4.52	17.3	1.15	0.61	3.19	10.59	14.28	23/3
6113	アマダ	1065	11.2	0.73	4.31	18.5	1.22	-1.98	-1.46	0.81	1.11	23/3
7202	いすゞ	1690	9.3	1.03	4.26	17.6	3.46	-3.74	-4.26	-2.11	2.97	23/3
1802	大林組	993	10	0.71	4.22	88.6	0.53	-1.44	0.28	2.23	2.65	23/3
4182	菱ガス化	1915	6.8	0.64	4.17	7.9	38.28	-1.4	-0.93	-1.26	-2.51	23/3
6301	コマツ	3073	9.7	1.12	4.16	33.1	2.42	-1.6	0.28	6.49	5.42	23/3
6436	アミノ	2416	15.3	1.51	4.13	23.6	0.43	-1.5	-3.48	-3.24	-3.56	23/3
6471	日精工	726	13.7	0.59	4.13	42.3	1.2	-2.65	-5.38	-3.22	-3.32	23/3
4183	三井化学	2995	5.4	0.74	4	9	2.47	-1.67	-0.15	2.28	2.27	23/3
5929	三和HD	1258	9.9	1.2	3.97	23.1	0.25	-1.36	-0.35	-1.17	-4.45	23/3
7261	マツダ	1021	4.9	0.45	3.91	37.6	4.53	-3.58	-3.57	-2.09	-6.55	23/3
9513	Jパワー	2065	3.4	0.35	3.87	112.8	23.08	-1.38	-1.56	-0.7	-1.96	23/3
1893	五洋建	632	12.4	1.13	3.79	37.3	12.02	-1.83	-5.65	-8.84	-9.88	23/3
6103	オークマ	4995	7.7	0.78	3.6	76.5	1.2	-2.68	-1.61	-1.32	-2.9	23/3
5991	ニッパツ	889	8.4	0.57	3.59	30.4	4.08	-2.09	1.53	0.96	-1.11	23/3
7735	スクレン	9090	8.6	1.56	3.54	22.8	8.94	-0.37	3.99	6.44	0.94	23/3
8253	クレゼン	1697	6.5	0.45	3.53	6.1	11.8	-2.5	1.89	-0.06	0.99	23/3
6724	エプソン	2042	8.4	0.92	3.52	20.4	1.67	-2.44	-1.75	-0.99	-1.42	23/3
8058	三菱商	4443	6.2	0.81	3.48	8.3	5.07	-1.74	1.06	3.85	5.46	23/3
7270	SUBARU	2215	8	0.82	3.43	180.4	4.81	-2.64	-5.65	-5.05	-6.57	23/3
4272	日化薬	1181	10.2	0.76	3.38	14.9	2.54	-3.06	-1.19	-0.07	0.64	23/3
8308	りそなHD	619.6	9.8	0.6	3.38	7.1	0.58	-4.11	2.1	7.06	13.72	23/3
8031	三井物	3867	6.1	0.98	3.36	11.6	0.99	-1.28	2.09	9.97	18.27	23/3
6952	カンオ	1344	18.3	1.41	3.34	12.7	1.1	-0.67	0.31	1.67	2.42	23/3
7752	リコー	1035	11	0.68	3.28	97.6	1.37	-2.52	-2.85	-4.08	-4.07	23/3
9744	メイテック	2562	18.6	4.35	3.27	22.8	0.47	0.01	0.98	3.95	5.61	23/3
5802	住友電	1536.5	11.9	0.64	3.25	18	12.92	-2.59	-3.25	-1.49	-0.6	23/3

※指標は12/5日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

3697 SHIFT 2028年8月期に売上高 2,000 億円を目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 8	460.04	39.94	47.36	28.18	162.71	0.00
連2022. 8	648.73	69.13	75.52	49.74	282.79	0.00
連2023. 8予	870.00	94.00	95.00	63.00	357.45	0.00



2022年8月期第4四半期
および通期決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

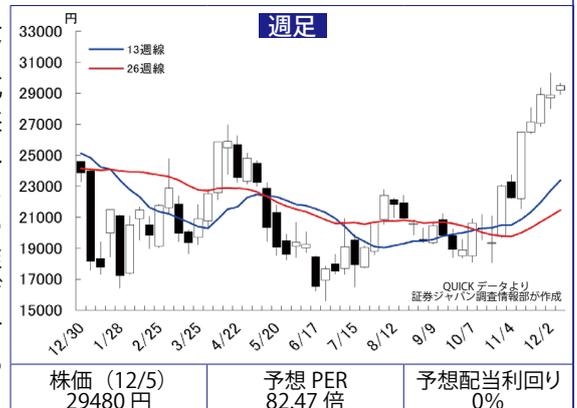
■ 売上高の高い伸びが続く

SHIFTは、ソフトウェアの不具合を検査するソフトウェアテスト事業を手掛けている。2022年8月期通期の業績は、売上高が前期比41.0%増の648.7億円、売上総利益が前期比51.7%増の211.0億円、営業利益が前期比73.1%増の69.1億円となった。売上高は、エンジニア数の増加やエンジニア単価の上昇、グループ会社とのシナジー効果による提供サービスの拡大などにより大幅な増収となった。利益面では、エンジニアの稼働率の向上や低採算案件の削減、グループ会社のプライム顧客化、高付加価値サービスの拡大などにより、収益性が向上した。

■ オーガニックな成長により売上高を200億円強積み上げ

2023年8月期通期の業績予想は、売上高が前期比34.1%増の870.0億円、営業利益が前期比36.0%増の94.0億円となっており、採用人数は3,000人程度を見込んでいる。エンジニア数の増加やエンジニア単価の上昇、クロスセルの強化などのオーガニックな成長により、売上高870億円を見込んでいるものの、利益面を中心に保守的な業績予想となっており、今後上振れが期待されるものと思われる。なお、同社ではエンジニアの採用やエンジニア単価の上昇が好調に推移していること、M&Aやその後のグループ会社間連携が好調に推移していることなどにより、オーガニック成長の積み上げで2028年8月期に売上高2,000億円を達成させる方針を示しており、M&Aの実施により前倒しを目指す方針も掲げている。

【下田 広輝】



5803 フジクラ 通期再増額も、依然控えめな計画

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	6,437.36	244.22	183.80	△ 53.69	△ 19.50	0.00
連2022. 3	6,703.50	382.88	340.89	391.01	141.85	10.00
連2023. 3予	7,900.00	685.00	690.00	355.00	128.71	26.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

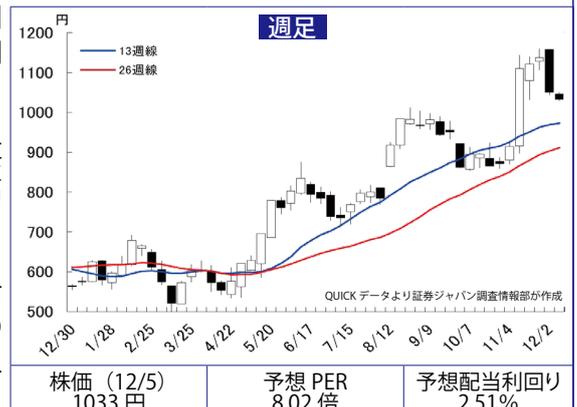
■ 上期は大幅上振れ着地

23年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比21.6%増の3990.6億円、営業利益が同89.6%増の352.5億円と、従来計画比大幅な上振れ着地(売上高で190億円、営業利益で122.5億円)となった。エネルギー・情報通信事業部門はデータセンタやFTTx(光通信のラストワンマイル)向け需要が引き続き高いことに加え、為替の影響やヘリウム不足の影響低減などにより、同27.6%増収、84.2%増益と好調だった。電子電装・コネクタ事業部門のうち、エレクトロニクス事業はFPC(フレキシブルプリント基板)が上海ロックダウンの影響で減少したものの、コネクタがスマホ向けに伸びたほか、電子部品も需要堅調で、同7.6%増収となった。また、品種構成の良化や為替の影響で同118.0%の大幅増益となった。自動車事業では、半導体不足の低減や為替の影響で同26.9%増収となったが、材料費や物流費、人件費の高騰に加え、下期の新車立ち上げに伴う費用先行で、営業損失は30億円に拡大した(前年同期は19億円の損失)。

■ 再増額も上振れ余地

会社側では情報通信事業の堅調やスマホ向けの需要拡大、品種構成の良化などを背景に、通期計画を売上高で従来計画比500億円増の7900億円(前期比17.8%増)、営業利益で同じく185億円増の685億円(同78.9%増)に再増額修正した。ただ、上期営業利益の通期計画に対する進捗率は51.4%と好調で、エレクトロニクス事業のFPC回復や自動車事業の需要拡大などから、さらなる上振れも期待されよう。

【大谷 正之】



6779 日本電波工業 自動車向け水晶デバイスで世界トップシェア

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3	391.95	28.44	25.92	19.76	100.70	0.00
連2022.3	454.08	51.80	49.20	54.55	278.01	5.00
連2023.3予	540.00	80.00	75.00	61.00	263.75	20.00



ホームページ

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■自動車、6Gなど次世代向けのニーズ拡大

上期の営業利益は40.4億円、通期計画は9月に上方修正した80億円を据置き(期初50億円)。売上の想定以上の上伸、円安による好影響、マレーシア工場の浸水被害による保険金の受取り(一時費用など差引き+2.5億円を上期計上)など堅調な業績が継続。下期の想定為替は1ドル135円。

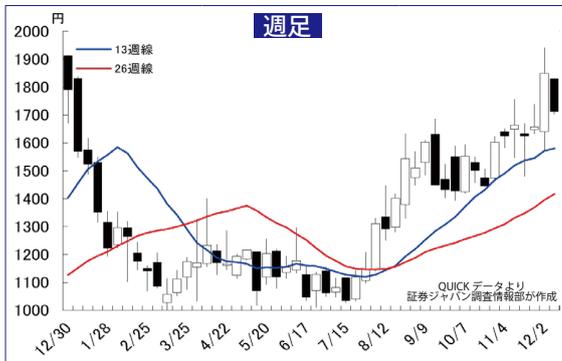
水晶デバイスなどの用途別通期売上見通しでは、主力の車載向けは好調であった上期水準を維持して前年比20%以上の伸び、産業機器ではデータセンター向けが上期は想定を上回ったものの下期は期初の計画通りの控えめな見込み、移動体通信ではハイエンドスマホ向け内蔵水晶振動子などの販売が下期に増加する見込み、その他の用途と合わせて、売上高540億円(前年比18.9%増)の慎重な計画。

懸念としては、中国でコロナが感染拡大した場合のスマホや自動車工場への操業規制などによる各社減産の恐れや、米国でファーウェイやZTEなど中国企業5社の通信機器等について輸入や販売の禁止措置がもたらす影響などが想定されるが、同社は収益の柱とする自動車用水晶デバイスにおいては圧倒的な世界シェアを誇り、今後そのニーズはADASや自動運転の普及に伴ってさらに裾野が広がり、次世代6Gの端末やインフラ整備などの新たなニーズと合わせて大きく拡大していくと考える。

【東 瑞 輝】

売上高	21年度	22年度実績・計画	
	通期	上期	増分
車載	225	136	50
産業機器	36	21	5
移動体通信	88	46	10
IoT	17	11	6
民生	43	23	1
医療機器	13	7	2
シセ/センサ	6	2	0
その他	26	19	11
合計	454	265	86

決算説明資料より作成 単位: 億円



株価(12/5)
1713円

予想PER
6.49倍

予想配当利回り
1.16%

7004 日立造船 大口受注獲得でさらに上振れも

東証プライム

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3	4,085.92	153.96	117.92	42.58	25.26	12.00
連2022.3	4,417.97	155.41	117.83	78.99	46.87	12.00
連2023.3予	4,800.00	200.00	160.00	100.00	59.34	15.00



決算短信

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

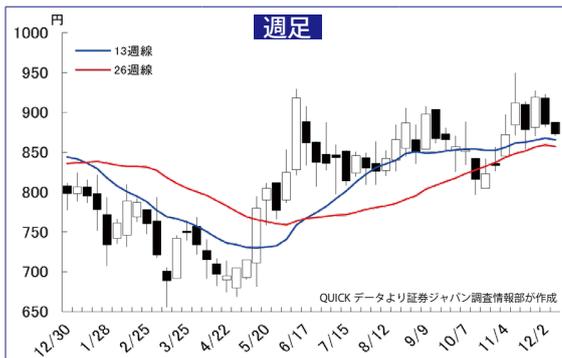
■上期は10期ぶりの営業黒字

23年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比14.9%増の2072.3億円、営業利益が前年同期の14.1億円の赤字から1.4億円の黒字に転換した。中間期での営業黒字は実に10期ぶりとなる。受注高は環境部門の減少により、前年同期比16.2%減の3188億円となったが、受注残高は1兆1873億円と第1四半期末比で311億円増加した。環境部門は国内大口工事の進捗により、売上高は同15.8%増となった。また、海外子会社の収益改善などにより、営業損失は6億円改善し1.7億円となった。機械・インフラ部門は精密機械や自動車業界向けプレス機械の増加で、同6.5%増収、営業損失も前年同期の6億円の赤字から9億円改善し、3.6億円の黒字となった。

■受注好調で業績の伸び続く

通期の受注高計画は従来予想比800億円増の5800億円に引き上げられた。国内ごみ焼却発電プラントの新設や長期運営管理案件の受注があるほか、子会社Inova社で大型案件を複数受注できる見込みであること、さらに、今年2月に買収を完了したドイツ・SBE社の受注が好調なことなどが背景だ。また、売上高は海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗などにより、従来計画比200億円増の4800億円(前期比8.6%増)に上方修正されたが、利益面では材料費のコストアップ等を理由に計画を据え置いた。ただ、上期営業黒字化や海外での需要好調を背景に、上振れの可能性がありそうだ。

【大谷 正之】



株価(12/5)
873円

予想PER
14.71倍

予想配当利回り
1.71%

投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 12 月 6 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 12 月 6 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

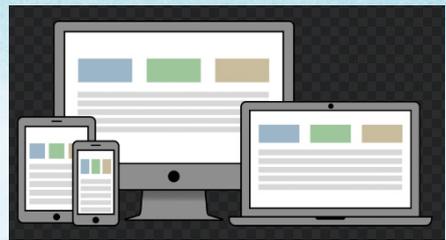
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215